電気通信普及財団賞（テレコム・コロンブス賞　社会科学部門）受賞論文

平成03年　　第1回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
これからのSIS 書き下ろし	山本　高根	千葉大学法学部卒	「戦略情報システム（SIS）」をその開発・構築と意思決定を中心に豊富な図解によって体系的に整理し、わが国における問題点を指摘した好論文である。

平成03年　　第1回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信産業の競争と規制のあり方 書き下ろし	谷相　志子	甲南大学経済学部4回生	わが国の国内・国際電気通信市場への競争導入と規制の実態を分析し、公正有効競争と市場原理による再編成を提言した好論文である。

平成03年　　第1回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信産業市場の構造と規制の効果分析 書き下ろし	河又　貴洋	筑波大学大学院卒	通信自由化後の日米英の電気通信事業者の生産性の推移を「総要素生産性」の指標により計量的に分析し、併せて通話サービス構造モデルによって実証した優れた好論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム・コロンブス賞　社会科学部門）受賞論文

平成03年　　第1回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
発展途上国における医療並びに電気通信の規範的政策 書き下ろし	依田　高典	京都大学経済学部修士2年	発展途上国における医療と電気通信の開発を、全世界をカバーする4基の通信衛星の利用により提言した論文で、着想が評価できる。

平成03年　　第1回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
公益事業における自然独占性の検証法に関する実証的研究 東工大・社工・論文梗概集	高嶋　裕一	東京工業大学大学院卒	わが国の電話事業と電力事業について、豊富な統計データを用いて「自然独占性」の指標により計量的に分析したユニークな研究であり、今後の発展が期待できる意欲的な論文である。

平成03年　　第1回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
メディアと選挙・政治 書き下ろし	田井中　雅人	早稲田大学政治経済学部5年	選挙・政治に与える映像メディアのインパクトを指摘し、パソコン投票などの成長を展望した論文で、今後の展開が期待される。

電気通信普及財団賞（テレコム・コロンブス賞　社会科学部門）受賞論文

平成03年　　第1回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
伝言界で逢いましょう 書き下ろし	宮腰　温	埼玉大学教養学部3年	伝言ダイヤルやダイヤルQ2など特に若者のコミュニケーションのための情報空間を論じた論文で、今後の研究が期待される。

平成04年　　第2回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
企業等によるテレコミューティングの導入に関する研究 書き下ろし	国井　昭男	筑波大学大学院卒	日本のテレコミューティングについて、その導入の背景・実態やワーカーの意識をアンケート調査により分析し、新しい最適勤務形態として企業組織や業務のあり方を指摘した優れた研究論文である。

平成04年　　第2回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
豊かさの追求と情報化の重要性 書き下ろし	秋保　真智子	高崎経済大経済学部経営学科4年	東京一極集中問題の解決策として地域の情報化による情報格差是正を論じた論文で、今後の研究が期待される。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成05年　第9回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
情報発展都市の混雑税・補助金に関する一般的均衡分析 修士論文	渋沢　博幸	豊橋技科大学院知識情報工学専攻	情報通信ネットワーク利用の遠隔勤務及び混雑税補助金システムが消費・余暇行動などに与える影響をシュミレーション・モデル分析によって解明した論文である。

平成05年　第9回　入賞　論文番号：001

論　文	著　者	所　属	評　価
メディア技術の開発・普及と知的財産権 書き下ろし	児玉　晴男	東大大学院工学系博士課程	従来の印刷技術による書籍から電子出版に至るメディア技術の発展に伴う学術情報について、法的保護の立場から考察した力作である。

平成05年　第9回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
高度情報社会における広告戦略の新段階 書き下ろし	稲葉　治久	早大大学院法学研究科研修生	米国と日本における比較広告の発展・停滞理由について事例分析と法律的検討を行った優れた論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成05年　第9回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
情報化に対する受容態度の分析 書き下ろし	村田　晴路	京大大学院人間環境学博士課程	情報化社会に対するイメージ、潜在的ニーズ、適応能力をユニークなアンケート調査により分析した優れた論文である。

平成05年　第9回　入賞　論文番号：011

論　文	著　者	所　属	評　価
情報技術の高度化と情報メディア産業秩序の変容 書き下ろし	岸本　好正	慶應大学法学部政治学科4年生	衛星放送など情報技術の高度化による放送サービス産業秩序に及ぼす影響と動向をアンケート調査により分析した優れた論文である。

平成05年　第9回　入賞　論文番号：006

論　文	著　者	所　属	評　価
都市型CATVの普及要因 書き下ろし	菊野　賢次	慶應大学院経営管理修士課程修了	米国・カナダに比べて普及の遅れている日本の都市型CATVについて、その普及要因を事例研究により分析・検証した示唆に富んだ論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成05年　第9回　佳作　論文番号：008

論　文	著　者	所　属	評　価
アメリカにおけるケーブルテレビの現状と未来 書き下ろし	松浦　友彦	甲南大学経済学部学生	アメリカにおけるケーブルテレビの発展と規制や通信との融合状況を文献によりとりまとめ、今後の研究の発展が期待される論文である。

平成05年　第9回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信メディアの発展がもたらす人間感覚の変容 書き下ろし	矢田　さおり	横浜国立大教育学部心理学科卒業	情報化社会の発展による光と影の分野から生ずる問題の解決のため「人間と技術の調和」の必要性を主張し、今後の研究の発展が期待される論文である。

平成05年　第9回　佳作　論文番号：016

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信分野の国際化推進について 書き下ろし	後藤　律子	星陵女子短期大学2年	わが国の電気通信分野における国際化推進のための方策として、人材育成、国際交流の必要性を強調した論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成06年　第10回　入賞　論文番号:006

論　文	著　者	所　属	評　価
『国際コミュニケーション研究』における「文化多元主義論」についての一考察 書き下ろし	邱　俶？	一橋大学院社会学博士課程	世界における情報の流れの変化を、テレビ番組を例にとって文化多元主義論の立場から分析し、論じた力作である。

平成06年　第10回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
21世紀を展望した中国の移動通信 書き下ろし	李　智萍	亜細亜大学国際関係学部卒業	日米欧における移動通信発展の歴史と現状の分析に基づいて、中国の移動通信についてとるべき政策を提言した優れた論文である。

平成06年　第10回　入賞　論文番号:001

論　文	著　者	所　属	評　価
マルチメディアの社会的影響に関する考察 書き下ろし	山根　啓史	桃山学院大学院経営学修士1年	マルチメディアの代表的なアプリケーションについて広範な視点から社会的影響を分析し、その普及の条件を探った優れた論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成06年　第10回　入賞　論文番号:016

論　文	著　者	所　属	評　価
マルチメディア時代の『ネットワーク犯罪』 書き下ろし	小前　収	慶應大学法学部法律学科4年	パソコン通信など開かれたネットワーク内の犯罪を新しい犯罪として着目し、法的対応を提言した優れた論文である。

平成06年　第10回　入賞　論文番号:012

論　文	著　者	所　属	評　価
次世代の通信インフラ、ISDNの現状と問題点および今後の展望 書き下ろし	本間　潤樹	亜細亜大学国際関係学部卒業	日本におけるISDN普及促進のための課題を、現状の詳しい考察に基づいて整理し提言をとりまとめた優れた論文である。

平成06年　第10回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
電脳社会学「脱バーチャルリアリティー」 書き下ろし	小島　幸博	多摩大経営情報学部卒業	バーチャルリアリティーのもたらす大きな影響と未来の姿を指し示した着眼点と表現力に優れた論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成06年　　第10回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
イギリスにおける電気通信自由化政策―その政策から学ぶこと―	木山　こずえ	甲南大学経済学部4年	英国における電気通信自由化政策の歴史と動向の考察に基づき、日本における規制の在り方を提言した今後の研究が期待される論文である。
書き下ろし			

平成06年　　第10回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
移動電話の未来―競争の現状とPHSの位置付け―	佐本　南海子	甲南大学経済学部	移動体電話における競争の現状を紹介し、PHSの可能性に着目した今後の研究が期待される論文である。
書き下ろし			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成06年　第10回　佳作　論文番号：004

論　文	著　者	所　属	評　価
家庭におけるISDNの需要創出 書き下ろし	本間　美恵子	専修大学商学部4年	家庭におけるISDNの需要創出には対話型メディアであるテレビ電話が適していると分析、提言した今後の研究が期待される論文である。

平成06年　第10回　佳作　論文番号：015

論　文	著　者	所　属	評　価
個人情報保護の課題 書き下ろし	岡地　優司	電通大大学院情報ｼｽﾃﾑ学研究科	コンピュータ処理に伴う個人情報保護の現状と課題を幅広く考察し、提言を行った今後の研究が期待される論文である。

平成07年　第11回　入賞　論文番号：019

論　文	著　者	所　属	評　価
高齢者、インターフェイスの問題 インターカレッジ10ゼミ討論会発表	浜村 治 岩崎 恵美子 座波 昌代 志久 弘樹	学習院大学経済学部経営学科4年 同 同 同	マルチメディア社会実現を促進するために、高齢者のコミュニケーションのあり方について、統計手法により丹念に調査分析した新しい視点からの論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成07年　第11回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
中国の電気通信　−特に長江三角州における電気通信 亜細亜大学国際関係学部 1994年度卒業論文	蒋 維	亜細亜大学国際関係学部卒業	中国の特定地域における電気通信の現状を明らかにするとともに、その課題を指摘し、解決のための提言を行った中国留学生による論文である。

平成07年　第11回　入賞　論文番号:001

論　文	著　者	所　属	評　価
企業間取引におけるメディア選択 修士論文の短縮版	竹田 陽子	慶應大学院経営管理修士課程修了	EDIやファクスなど、企業間取引におけるメディア選択の要因について、インタビューなどの調査により研究した優れた論文である。

平成07年　第11回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
データベースの法的保護 書き下ろし	吉崎 智巳	青山学院大学法学部私法学科3年	データベースの著作権法による保護の問題点を指摘し、欧米の議論を紹介して、日本では不正競争防止法による反故が有効であるとする論旨明解な論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学学生賞)受賞論文

平成07年　第11回　入賞　論文番号:018

論　文	著　者	所　属	評　価
マルチメディア社会が要求する日本のパラダイム転換 書き下ろし	近藤 基 南 健三	立命館大学経営学部経営学科3年 同	マルチメディアの現状と問題について検討し、マルチメディア社会実現のために国、企業、個人がとるべき方法を提言している明快な論文である。

平成07年　第11回　入賞　論文番号:006

論　文	著　者	所　属	評　価
メディアコミュニケーションと能動的主体の検討 書き下ろし	浅岡 隆裕	立教大学院社会学研究科修士課程	市民の側からの主体的メディア利用がどのように可能であるかについて、マルチメディア社会を展望しつつ論じた意欲的な論文である。

平成07年　第11回　入賞　論文番号:020

論　文	著　者	所　属	評　価
災害時における市民への情報提供に対する情報通信システムの役割情報通信システムの役割 書き下ろし	山崎 智行 堤 智也	神戸大学国際文化学部3年 同	阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、災害時の情報提供における情報通信システムと利活用の重要性を論じた好論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学学生賞)受賞論文

平成07年　第11回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
日本人の持ち味を活かす経営　―情報システムと課長 書き下ろし	頭師 暢秀	慶應大学院商学研究科修士2年	日本の経営において課長が果たす役割の重要性を、情報システムと関連づけて論じた示唆に富むユニークな視点からの論文である。

平成07年　第11回　入賞　論文番号:007

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーキングの経済性 中央大学大学院研究年報第25号経済学研究科1995に掲載予定:1996年2月発行予定	菅原 進	中央大学院経済学研究科前期1年次	ネットワーキングの経済性を分析し、相互接続性・標準化の役割の重要性とともに、今後の課題を明らかにした進取的な論文である。

平成07年　第11回　佳作　論文番号:012

論　文	著　者	所　属	評　価
初等中等教育における情報通信の可能性 書き下ろし	名波 容子	専修大学経営学部経営学科4年	初等中等教育において情報通信技術、機器を利用すべきことを手際よくまとめており、将来の情報通信活用の可能性を考える上で参考となる論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成07年　第11回　佳作　論文番号：008

論　文	著　者	所　属	評　価
情報通信がオフィスをどのように変えるのか 書き下ろし	済間 貴宏	専修大学経営学部経営学科4年	在宅勤務、サテライトオフィスの現状および問題点を紹介し、その普及条件を提言するなど、情報通信とオフィスの関係をまとめており、今後のオフィスを考える上で参考となる論文である。

平成08年　第12回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーク コーナー ソサエティ －電子縁的人間関係のフィールドワーク－ 修士課程在学中の論文	田村　貴紀	筑波大学大学院修士課程地域研究科終了	電子メディアを通じた、電子縁ともいうべき人間関係を丁寧に分析した点が評価される好論文である。

平成08年　第12回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
38年目のメディア －ポケベルのメディア・コミュニケーション論的考察－ 修士論文 '96.3	高広　伯彦	同志社大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程修了	ポケベルに着目して、メディア・コミュニケーション論、若者論を展開した優れた論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学学生賞)受賞論文

平成08年　第12回　入賞　論文番号:020

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信産業の規制緩和における経済効果分析―NTTの全要素生産性分析―	芝田　隆志	青山大学大学院経済学研究科修士課程修了	規制緩和による経済効果を、具体的データをよく収集整理して実証分析した優れた論文である。
修士論文　'96.3を加筆・修正			

平成08年　第12回　入賞　論文番号:019

論　文	著　者	所　属	評　価
電子媒体を用いた表示に関する実体法上の問題の検討―誤った表示が伝達された場合を中心に―	佐藤　卓	東北大学大学院法学研究科博士課程前期2年修了	電子取引における表示の法律問題について、堅実な文献研究をもとに論じた好論文である。
修士論文　'96.3を加筆・修正			

平成08年　第12回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
「電子新聞」のマネジメント　―コスト・アプローチ―	土井 正	東北大学院経済学研究科博士前期	電子新聞事業について、経営およびコスト管理面から検討した、テーマの新鮮さと視点の良さが評価される論文である。
書き下ろし			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成08年　第12回　入賞　論文番号:016

論　文	著　者	所　属	評　価
NTT分離・分割問題に関する研究 書き下ろし	細野　太郎 向野　誉	大阪大学経済学部経済学科4年 大阪大学経済学部経済学科4年	NTTの分離・分割問題についてよく考察し、実証分析の上で提言を行った意欲的な論文である。

平成08年　第12回　入賞　論文番号:010

論　文	著　者	所　属	評　価
地域通信市場活性化のための政策に関する考察 書き下ろし	庄司　勇木	大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程前期	地域通信市場の競争活性化を図る観点から、相互接続料金のあり方について実行面も含め考察した優れた論文である。

平成08年　第12回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
情報化・言論・自由　―討議という冒険―	大屋 雄裕	東京大学法学部第2類（公法コース）	情報化による社会変動を、「言論空間」という新たな概念で論じようとした、主張に優れた法哲学的論文である。
東京大学大学院法学政治学研究科助手採用出願論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成08年　　第12回　　佳作　　論文番号：011

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーク社会への展望 書き下ろし	佐々木 俊一郎	慶應大学政策ﾒﾃﾞｨｱ研究科修士課程	「超情報化」という概念で、日本社会の転換を展望しようと試みた、今後の研究が期待される論文である。

平成08年　　第12回　　佳作　　論文番号：029

論　文	著　者	所　属	評　価
電子マネーが及ぼす社会生活への影響 書き下ろし	十川 奈美子	お茶の水女子大理学部情報科学科	電子マネーの仕組みや技術面・金融面の問題点をよく理解しとりまとめた、今後の研究が期待される論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成08年　　第12回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
電子メディア時代の人間と社会 書き下ろし	橋本 美代子	名古屋大学院人間情報学研究科	電子新聞事業について、経営およびコスト管理面から検討した、テーマの新鮮さと視点の良さが評価される論文である。

平成09年　　第13回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
『DBS法原則宣言』の今日的意義　－東アジアにおける状況変化にかんがみて－ 書き下ろし	鄭 大佑	早稲田大学大学院法学研究科修了	DBS法の国際法上の問題について、堅実な文献研究をもとに論じた好論文である。

平成09年　　第13回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
インターネットの社会学　－ｲﾝﾀｰﾈｯﾄによる市民的公共圏再建についての一試論－ 書き下ろし	内田 啓太郎	関西学院大学大学院　社会学研究科　博士前期課程1年	インターネットの社会的インパクトを多角的に検討しており、自らの体験とオリジナリティのある考え方を提起している優れた論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成09年　第13回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
ジャスコ・花王のEDI導入の実証的研究　―チャネル・パワー論批判の出発点として―	藤田 健	神戸大学大学院　経営学研究科　前期博士課程	チャネル・パワー・コンフリクト論では捉えられない状況を大手メーカー（花王）と大手小売（ジャスコ）を調査対象として分析した堅実な好論文である。
書き下ろし			

平成09年　第13回　入賞　論文番号：051

論　文	著　者	所　属	評　価
競争環境下のユニバーサル・サービス政策　―「公正と効率」の共存をめざして―	金 正勲	中央大学総合政策研究科博士1年	ユニバーサル・サービスと競争という構図で「公正と効率」を理論的、歴史的に分析し、共存のためのシステムを具体的に提唱した意欲的な論文である。
書き下ろし			

平成09年　第13回　入賞　論文番号：103

論　文	著　者	所　属	評　価
高度情報通信社会における電子決済の法政策学的分析　―決済手段の電子化と決済方法の電子化―	岡田 仁志	大阪大学大学院　国際公共政策研究科　博士課程2年	電子決済について大蔵省金融制度調査会の報告書でいう「決済方法の電子化」と「決済手段の電子化」とに区分しながら公法上、私法上の問題を手際よく分析した好論文である。
書き下ろし			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成09年　第13回　佳作　論文番号：069

論　文	著　者	所　属	評　価
WWWの規制問題と利用者の責任 書き下ろし	山口 康之	一橋大学社会学部	インターネットにおける違法又は有害なコンテンツの規制問題について分析し、利用者の自己責任を強調した今後の研究が期待される論文である。

平成09年　第13回　佳作　論文番号：097

論　文	著　者	所　属	評　価
開かれたネットワークは企業・産業・社会をどう変えるか　―サイバービジネスのゆくえ― 書き下ろし	阿野 大輔 堤 智子 長谷津 秀明 木村 哲也 渡辺 仁士 曽 毅 池澤 裕 嶋村 定昭	立命館大学経営学部4回生 同 同 同 同 同 同 同	製造業、流通業等におけるサイバービジネスについて多角的に検討しており、今後の研究が期待される論文である。

平成09年　第13回　佳作　論文番号：110

論　文	著　者	所　属	評　価
中小企業におけるCIM構築の必要性と問題点 書き下ろし	中尾 真由子 壷内 博志 柏木 隼人 鈴木 宏美 鈴鹿 智之 境 竜介 谷本 晃英	立命館大学産業社会学部4回生 同 同 同 同 同 同	中小製造業における「俊敏性」を確立するために市場即応型生産システムとして CIMの構築が必要であるとした意欲的な論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成09年　　第13回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
グローバル情報システムと国際経営　―NECの事例―	藤原 由紀子	神戸大学大学院　経営学研究科　博士後期課程1年	国際生産情報システムの導入が日本企業の国際経営に与える影響について論じた意欲的な論文である。
書き下ろし、修士論文			

平成10年　　第14回　　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
企業組織におけるSOHO導入のインパクト　―新しいメディア利用による組織変革の可能性―	松嶋 登	神戸大学大学院博士前期課程	SOHOに関する分析の切り口と研究課題を明らかにするとともにHOを実際に導入している事例を分析し、仮説を提示した力作である。

平成10年　　第14回　　入賞　　論文番号：071

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーク上の顧客間インタラクション	森田　正隆	慶應義塾大学大学院修士課程	情報論や電子会議について深く考察し、電子ネットワーク上での消費者間の相互作用について文献研究と事例研究を行い、仮説を設けてそれを検定した労作である。
修士論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成10年　第14回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
サイバースペースにおける名誉毀損　―ニフティ事件判決を考える―	土屋 志帆	法政大学法学部4年	ニフティ事件の損害賠償請求訴訟の判決から、サイバースペースで起こり得る名誉棄損について、アメリカの判例を分析し、関係者の責任について比較法的にまとめた力作である。
書き下ろし			

平成10年　第14回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
功利主義再考　―情報化社会における民主主義の問題―	高橋 陽子	名古屋大学大学院博士前期課程	近代政治思想を取り上げ、功利主義的自由主義に個人の利害対立と民主主義との接点となる思想を求め、情報化社会の光と影について問題を論じている哲学的でユニークな論文である。
書き下ろし			

平成10年　第14回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
郵政省の情報公開・説明責任　―グローバルスタンダード適応に向けて―	橋本 佳恵	甲南大学経済学部4年	アメリカのFCCや州公益事業委員会、イギリスのOFTELの例を検証し、日本の電気通信を所管する郵政省の行政に対する改善策をまとめた論文である。郵政省の情報公開・説明責任に着目して大胆に論じた力作である。
卒業論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成10年　第14回　佳作　論文番号：062

論　文	著　者	所　属	評　価
電電公社民営化の実態とその展開過程	羽渕 貴司	大阪市立大学院博士課程後期1年	電電公社の事業展開がコンピュータと通信の融合化の中で、公社という経営形態と矛盾を来し始めたところに民営化の起点があるとの観点から、市場環境・経営環境のあり方に重点をおいて分析し、手際よくまとめた作品である。

平成10年　第14回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
インターネットによる社会変革の可能性　―公益的情報空間としてのインターネットの可能性―	升田 徹	立命館大学産業社会学部4回生	現代的メディアであるインターネットにより構築される情報空間を(1)公益的 (2)公共的 (3)私的という3つのジャンルに整理し、公益的情報空間に情報流通を促すことが社会変革を引き起こす可能性へつながると論じた力作である。
学部卒業論文			

平成10年　第14回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
電子マネー実現に向けての私法的考察	西尾 尚紀 岡崎 多香	東京大学法学部4年 同	電子マネーの普及には法的問題の明確化と制度の整備が不可欠という認識のもとに、既存の決済方法（現金及び預金通貨）とのアナロジーから現行法の限界を私法的側面から指摘し分析した優れた作品である。
書き下ろし			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成10年　　第14回　　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
災害時におけるインターネットの活用実験　―動画・静止画中継―	鹿嶋 小緒里	岡山理科大学理学部4年	災害時における衛星インターネットの画像情報の有効性を確認するために行われた2つの実験報告であるが、AMDAのボランティアとして参加した学生としての経験を記録して検討した意義は大きい。
卒業論文			

平成11年　　第15回　　入賞　　論文番号：111

論　文	著　者	所　属	評　価
インターネット上での情報発信に関する法的一考察　―最近の事例をもとに―	本永 あかね	新潟大学法学部法政ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科3年	ホームページ上で行われる情報の受発信は「通信」にも「放送」にも該当しない「公然性を有する通信」という概念が用いられ始めている。このため、インターネット上の情報流通について、他の法的位置付けを設けるべきであると主張しており、具体的事例も検討したユニークな論文である。
書き下ろし			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成11年　第15回　入賞　論文番号：109

論　文	著　者	所　属	評　価
ドメインネームの法的問題に関する紛争解決策の検討 書き下ろし	稲川 久美子	新潟大学法学部法政ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科4年	ドメインネームと商標権等の従来ある権利との調整問題を扱った論文で、法的側面、技術的側面等にも言及しているユニークな力作である。

平成11年　第15回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーク上での情報統合に対するプライバシー保護システム 書き下ろし	橋本 誠志 井上 明 本村 憲史	同志社大学大学院総合政策科学研究科修士2年 同志社大学大学院総合政策科学研究科修士2年 (株)ｼﾞｵﾝ商事（同志社大学大学院）	ネットワーク上で情報統合が行われることによるプライバシー侵害を防止するための提案を行ったものとして貴重な論文であり、最近の情報通信環境を勘案すると、非常に重要な視点から提言している力作である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成11年　第15回　佳作　論文番号：107

論　文	著　者	所　属	評　価
現代社会における若者のﾊﾟｰｿﾅﾙ･ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ －双方向性移動体通信における文字通信の意義－ 書き下ろし	大沼 修一	東北学院大学大学院　人間情報学研究科　博士前期課程2年	移動体通信が音声通信から音声・文字通信の併用型に変貌し、時差コミュニケーションも可能になった過程を詳細に分析し、現代若者のメディア観を論じている力作である。

平成11年　第15回　佳作　論文番号：046

論　文	著　者	所　属	評　価
財産情報の刑法による保護について 書き下ろし	長岡 範泰	同志社大学大学院　総合政策科学研究科　博士前期課程2年	財産的情報が日本の現行刑法では保護されていない状況を実証し、立法の必要性を展開しており、情報がグローバル化した今日における重要な問題を扱った優れた作品である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成11年　第15回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
電子商取引における源泉地国課税の模索　−特に恒久的施設を出発点として− 書き下ろし	浅妻 章如	東京大学法学政治学研究科 修士課程1年	電子商取引における国際課税問題について源泉地国に課税権を認めてはどうか、税収配分について国家間でどうするか等の今日的に重要な課題について提言している優れた作品である。

平成11年　第15回　佳作　論文番号：102

論　文	著　者	所　属	評　価
東アジア地域におけるアメリカ製ｿﾌﾄ流通の考察 書き下ろし	沈 成恩 高橋 良子	上智大学大学院文学研究科 新聞学専攻修士2年 上智大学大学院文学研究科 新聞学専攻修士2年	アメリカ製テレビ番組の日本及び韓国への流入状況とその文化的影響について実証的に研究した論文であり、文化へのテレビ番組の影響について論じた実証的示唆に富む力作である。

平成12年　第16回　入賞　論文番号：087

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信事業法と独占禁止法 −特に料金規制との関連において 修士論文	鐘 文興	神戸大学大学院　法学研究科 博士前期課程2年	電気通信サービスの料金割引をめぐる二つの事件を題材にして、電気通信事業法および独占禁止法のあるべき姿を検討している。理論構成はしっかりとしており、「電気通信分野における競争制限的行為に実効的かつ包括的に対処するためには、競争促進のためのルール作りを行うことも必要である」という提言にも説得力がある。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成12年　第16回　入賞　論文番号：088

論　文	著　者	所　属	評　価
日米の国際通信トラヒック交流の非対称性に関する実証分析 修士論文	武川 恵美	早稲田大学大学院　社会科学研究科修士課程2年	米国の国際通信トラヒック交流の非対称性に関するCheogn & Mullins (1991) の先行研究で使われたモデルを用いて、日米の国際通信トラヒック交流の非対称性について分析した優れた実証研究である。

平成12年　第16回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
『メディアと身体』を語るパラダイム　－関係性としてのインターフェイスを手がかりに 書き下ろし	伊藤 耕太	同志社大学大学院　文学研究科博士前期課程1年	携帯電話を介したコミュニケーションについて、先行研究を踏まえたうえで「メディアと身体」をテーマに論じている点に新規性がある。今後さらに掘り下げた研究が期待されるところである。

平成12年　第16回　入賞　論文番号：056

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信分野における費用構造および競争政策に関する考察 書き下ろし	春日 剛 伊藤 由希子 小坂 賢太 引馬 誠也 吉田 弘毅	東京大学経済学部経済学科3年 同 同 同 同	費用構造に着目して、長距離・国際と地域に通信事業を分類するとともに、日本の最重要通信政策が"地域通信事業の生産性をいかに向上させるか"であることを抽出した思考プロセスがユニークである。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成12年　第16回　入賞　論文番号：096

論　文	著　者	所　属	評　価
電子商取引の準拠法 書き下ろし	白木 達也	慶應義塾大学法学部法律学科4回生	サイバースペース上でトラブルが発生した場合、どこの国の法律を適用するかという準拠法決定の問題について、電子商取引の分野に的を絞って検討されている。理論構成もしっかりとしており、よくまとめられた論文である。

平成12年　第16回　入賞　論文番号：070

論　文	著　者	所　属	評　価
TVコマーシャルにおける非言語的表現 卒業論文	村山 依子	神戸大学　国際文化学部　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科4年	世界各国のTVコマーシャル675本と日本のTVコマーシャル670本について分析した労作で、TVコマーシャルにおける非言語的表現について詳しく考察している点が評価できる。

平成12年　第16回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
Iモードを中心にしたビジネスの可能性 書き下ろし	安藤 歌織 東 愛子 馬場　大策 美淋 暁子 藤田 和生 福田 友輔	同志社大学　商学部3回生 同志社大学　商学部3回生 同志社大学　商学部3回生 同志社大学　商学部3回生 同志社大学　商学部3回生 同志社大学　商学部3回生	iモードサービスのビジネス分野（B2B，B2C）における広範な可能性について、豊富な事例を交えながら、利用者の視点に立って論じている。記述が具体的で、わかりやすい点が評価できる。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成12年　第16回　佳作　論文番号：089

論　文	著　者	所　属	評　価
次世代高速通信ネットワークの構築に向けての提言　－通信インフラにおけるPFIの導入 書き下ろし	阿部 拓也 北林 務 清水 養 常田 昌人	早稲田大学　政治経済学部　経済学科4年 早稲田大学　政治経済学部　経済学科4年 早稲田大学　政治経済学部　経済学科4年 早稲田大学　政治経済学部　経済学科4年	日本の通信サービスの後進性を日本の政治構造に踏み込んで深く分析している。政治の干渉を排除するためにはNTTを純粋民間会社にすべきだという提案、並びに、その方策として自治体主導のPFI方式による光ファイバー網の整備という提案は若者らしく、具体的で、野心的で、大胆さに溢れている。

平成12年　第16回　佳作　論文番号：072

論　文	著　者	所　属	評　価
日本企業におけるテレワーク定着への課題　－適合化をめぐる事例の検証 書き下ろし	品田 房子	立命館大学大学院　社会学研究科　博士前期課程2回生	日本におけるテレワークの定着を阻害する要因を検証し、日本の雇用形態および雇用慣行の問題点をうまくまとめている点が評価できる。

平成13年　第17回　入賞　論文番号：049

論　文	著　者	所　属	評　価
情報通信技術が組織へ及ぼす影響に関する研究　－韓国企業における実証分析	朴 英元	東京大学大学院　総合文化研究科　修士課程2年	情報技術と文化や構造といった組織の特性との関係を、韓国企業でのアンケート調査により、実証分析を行った好著である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成13年　第17回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
ITは日本経済を救うか？ ―ITの経済効果の包括的研究―	山崎 大祐	慶應義塾大学　総合政策学部　総合政策学科3年	ITが生産性向上、雇用創出などに与えるインパクトといった重要な問題について、学部生として意欲的に取組み、十分な研究成果を上げた。
研究会 タームペーパー			

平成13年　第17回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
1996年通信法成立をめぐる政治過程　―NCTAの政治活動を例にして―	清原 聖子	慶應義塾大学大学院　法学研究科　修士課程2年	日本でも注目を集めた米国の1996年通信法が成立するに至る政治過程を分析し、全米ケーブル事業者連盟（NCTA）の政治活動のインパクトを検証した好著である。ユニークな視点が評価できる。
修士論文			

平成13年　第17回　入賞　　論文番号：111

論　文	著　者	所　属	評　価
WWWにおける情報検索行動の研究	中村 知子	筑波大学大学院　経営・政策科学研究科	WWWによる情報検索時の問題点について、アンケート調査等を踏まえて分析し、有効な支援策をコンパクトにまとめた論文である。実際に検索させて調査するという発想がよい。
修士論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成13年　第17回　入賞　論文番号：042

論　文	著　者	所　属	評　価
国際通信料金の決定要因の探索と決定メカニズムの研究 修士論文	雨宮 寛二	筑波大学大学院　経営・政策科学研究科2年	国際通信事業者間の計算料金の本来的な在り方に重点を置いて、料金算定のメカニズムを研究した秀作である。実証研究による提言を試みている点も評価できる。

平成13年　第17回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
携帯電話と人間関係に関する研究　―メディアの社会的生成と構築― 書き下ろし	小寺 敦之	神戸大学大学院　総合人間科学研究科　博士前期課程2年	携帯電話の利用と利用者の性格、人間関係などを実証的に検討し、既存の人間関係の持つ影響力を指摘した。携帯電話がもたらす社会変容について研究した意義は大きい。

平成13年　第17回　入賞　論文番号：017

論　文	著　者	所　属	評　価
Customer Relationship Managementの必要条件　―現代小売業のマーケティング・イノベーション― 中央大学大学院研究年報総合政策研究科篇第4号 2001年2月20日発行	北島 啓嗣	中央大学総合政策研究科博士課程前期1年	CRMを成立させる条件について、内外の最近の議論を踏まえて、新たな顧客価値基準を提唱した着実な文献研究である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成13年　第17回　佳作　論文番号：099

論　文	著　者	所　属	評　価
電子決済普及に向けての対策	大橋 正悟	専修大学経営学部経営学科4年	電子商取引に不可欠な電子決済について、デジタルコンテンツなどの具体的な例を使いながら普及に向けての対策を論じている。学部生としてよくまとめている。

平成13年　第17回　佳作　論文番号：105

論　文	著　者	所　属	評　価
情報社会における生活者意識の分析 書き下ろし	木津 賢二	関西学院大学大学院　総合政策研究科　修士課程2年	宇多田ヒカルと松任谷由実のヒット曲を分析対象として使い、情報社会における生活者の意識を分析している。発想がユニークである。

平成13年　第17回　佳作　論文番号：104

論　文	著　者	所　属	評　価
通信関連技術の個人領域への導入と著作権法 ―Napster事件を例に― 書き下ろし	今村 哲也	早稲田大学大学院　法学研究科　修士課程2年	日本でも有名になった米国ナップスター事件を素材にして、現代的な著作権問題について論じている。興味深いテーマである。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成14年　第18回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
地方自治体のIT戦略　－地方分権時代の情報化政策のあり方についての一考察	新井 直樹	高崎経済大学大学院　地域政策研究科　修士課程	地方自治体のIT戦略について、その課題を整理するとともに、横須賀市と藤沢市の事例を具体的にあげて例証している。考察もしっかりしていてよくまとまった論文である。

平成14年　第18回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
組織による新技術受容と拒絶の要因　－情報システム利用におけるインフォーマル・サポーターの役割－ 修士論文	川嶋 敦	法政大学大学院　社会科学研究科　修士課程2年	情報システム利用におけるインフォーマル・サポーターの役割に着目し、グループ・インタビューの予備調査を経て、3000サンプルのインターネット調査を実施し、その役割の重要性を実証した点が評価できる好論文である。

平成14年　第18回　入賞　　論文番号：54

論　文	著　者	所　属	評　価
電気通信事業における技術基準とその法的責任　－デファクトスタンダードを中心に－ 所属大学院のリサーチペイパー（修了論文）として	水野 勝成	東京大学大学院　法学政治学研究科　修士課程	電気通信事業との関連においてデファクトスタンダードに着目し、その法的責任を負う者、技術基準制定責任のあり方などについて多角的に論じている重要な主題についての考察であり、論旨も明確な好作品である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成14年　　第18回　　入賞　　論文番号：33

論　文	著　者	所　属	評　価
インターネットにおけるプロモーション効果の分析 情報処理学会研究報告　Vol.2002，No.85，pp.15－22 2002年9月12日・13日	石川 幹子	早稲田大学大学院　国際情報通信研究科　修士課程2年	インターネットオークションを対象に、売り主のプロモーションによる集客、売り上げへの影響について、データを収集し、分析した実証的な興味深い作品である。

平成14年　　第18回　　入賞　　論文番号：21

論　文	著　者	所　属	評　価
米国ITビジネス企業の収益性サーベイ 情報通信総合研究所“InfoCom Review”第27号 2002年3月	岩田 祐一	筑波大学大学院　経営・制作科学研究科　修士課程2年	アメリカのITビジネス企業等を対象にして収益性及び投資効果の状況を分析し、データの収集、分析もしっかりなされた論文である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成14年　　第18回　　入賞　　論文番号：53

論　文	著　者	所　属	評　価
メディアコミュニケーションが孤独感に与える影響 日本社会心理学会「社会心理学研究」第17巻第2号 pp. 97-108. 2002年1月発行	五十嵐 祐	名古屋大学大学院　教育発達科学研究科　博士前期課程2年	大学新入生の孤独感という比較的身近な問題を取り上げ、携帯メールの与える影響の分析に成功している。先行研究をも踏まえ、内外の研究を参考にしながら社会心理学的に研究し、コミュニケーション・メディアの役割を明らかにした完成度の高い作品である。

平成14年　　第18回　　佳作　　論文番号：67

論　文	著　者	所　属	評　価
デジタル化にともなう我が国の放送ソフト流通の可能性	西村 泉	専修大学経営学部経営学科4年	放送のデジタル化という新鮮なテーマを扱った作品で、多くの問題提起がなされており、一定の水準に達している。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成14年　第18回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
ブロードバンド時代の音楽産業　―音楽流通システムの再編―	小林 由弥	青山学院大学　国際政治経済学部　国際経営学科3年	ブロードバンドによって変革を迫られている音楽産業について、仮説とその検証を通してその再編を論じている。多くの文献にあたり、よく整理された作品である。
青山学院大学国際政治経済学会『学生研究論文集』 応募予定 （提出予定日：2002年10月9日）			

平成15年　第19回　入賞　論文番号：087

論　文	著　者	所　属	評　価
黙って読んでいる人達（ROM）の情報伝播、購買への影響	小川 美香子	慶應義塾大学大学院　経営管理研究科修士2年	消費者の購買行動を誘発するうえで、ROMの意外な影響力、貢献を実証したユニークな研究であると評価された。ROMがRAMにより提供される評価情報を伝播することなどについて、アンケート調査を元に検証した好論文である。
慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士論文※今回の応募論文は字数制約により抜粋したものです。			

平成15年　第19回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
オンライン店舗の信頼度規定要因と電子メールのメディア交互作用に関する実証分析	駒走 聡昭	筑波大学院ﾋﾞｼﾞﾈｽ科学研究科修士2年	オンライン店舗への信頼性について仮説を構築し、実験計画を立て、それを構成する要因について分析した、丁寧で手堅い好論文である。
修士論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成15年　第19回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
次世代モバイル通信分野に関する一考察　―携帯電話事業者の次世代戦略と公衆無線LANの台頭の関係性を中心に― 卒業論文	北村 薫	東京経済大ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科4年	携帯電話事業者の次世代向け取組みと公衆無線LANを軸に文献調査・インタビューその他の情報をもとに、問題点と将来の方向性を明らかにした点が評価された。重要なテーマを掘り下げた好論文である。

平成15年　第19回　入賞　論文番号：083

論　文	著　者	所　属	評　価
携帯電話を用いた道路料金収受の可能性 本懸賞論文への応募のみ	荻原 渉	専修大学経営学部経営学科4年	普及が低迷しているETCについて、DSRC（専用狭域通信）と携帯電話などの移動通信の融合可能性を実証し、その普及を図ることを論じた好論文である。ETCの現状の問題点を打開し、携帯電話の実現可能な将来の利用可能性を探るという提言は説得的である。

平成16年　第20回　入賞　論文番号：087

論　文	著　者	所　属	評　価
モバイル環境の変化に伴うモバイルラーニング発展の可能性	小埜山　和幸	専修大学経営学部経営学科4年	携帯電話を用いるプッシュ型のe-ラーニングの可能性について、様々な図表を用いて考察しているところに特色がある。テーマ選択を評価する。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成16年　第20回　入賞　論文番号：090

論　文	著　者	所　属	評　価
京都の中小旅館における情報技術の活用	吉岡　靖文 奥村　修平	同志社大学商学部商学科3年 同	京都の中小旅館を救いたいという意図で始められた研究であり、着眼点がユニークである。中小旅館100軒に電話とファックスによるアンケート調査を行い、実証的に検討している点を評価する。

平成16年　第20回　入賞　論文番号：098

論　文	著　者	所　属	評　価
無線LANによるデジタル・ディバイド解消への考察	山本　崇 竹村　憲郎	専修大学経営学部経営学科4年	無線LANと無線インターネットを利用することによって、地域におけるデジタルディバイド解消に役立つことを論じており、面白い発想である点を評価する。

平成16年　第20回　入賞　論文番号：035

論　文	著　者	所　属	評　価
通信事業における次世代ユニバーサルサービスの設計 修士論文	藤井　資子	慶應義塾大学大学院　経営管理研究科修士2年	民間の参入が難しい過疎地におけるユニバーサルサービスを設計するというアイディアは、タイムリーかつ重要なテーマである。具体的事例を取り入れながら論じており、意欲的な作品である。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成16年　第20回　佳作　論文番号：037

論　文	著　者	所　属	評　価
社会ニーズに即したITSの展開と地域活性化	裘　寅杰	名古屋大学大学院　理学研究科修士1年	ITSというタイムリーなテーマを扱っており、ETCとICカードの結合に関する提案がユニークである点を評価する。

平成17年　第21回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
音楽配信に関する消費者行動分析―コンジョイント分析によるWTP調査を通して―	太田　充	慶應義塾大学経済学部経済学科3年	ブロードバンド時代におけるコンテンツビジネスである音楽配信を例にして消費者ニーズを多方面から分析した作品である。社会科学的実証研究の要件を満たした好論文であり、共同研究としてよくまとまっている。
	加藤　幸男	同	
	倉茂　美海	同	
	澁谷　直幸	同	
	永山　裕	同	
	廣江　紀子	同	
書き下ろし			

平成17年　第21回　佳作　論文番号：045

論　文	著　者	所　属	評　価
異業種交流におけるネットワークの活用	吉田　圭佑	同志社大学商学部商学科3年	中小企業の異業種交流グループ間におけるネットワーク活用の有効性を検証した作品である。独自に着実なアンケート調査を行っている点を評価する。
	松本　翔太	同	
	高岡　優	同	
	小西　祥太	同	
	深浦　大輔	同	

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成17年　第21回　佳作　論文番号：070

論　文	著　者	所　属	評　価
携帯電話会社選択の決定要因に関する地域別比較研究	岡本　真弥 小川　素良 勝谷　友加里 門田　奈津美 近藤　里美 坂井　翔吾 堀内　希	愛媛大学法文学部総合政策学科3年 同 同 同 同 同 同	学生を対象としたアンケート調査や携帯電話会社へのヒアリング調査を基に、会社選択の決定要因を地域別に比較分析した共同研究である。独自に実証分析を行いよくまとまっている。

平成17年　第21回　佳作　論文番号：042

論　文	著　者	所　属	評　価
中小クリーニング企業の経営革新	平澤　友紀 加藤　洋子 國友　鉄平 大家　俊徳 宋　基史 竹浦　英志	同志社大学商学部商学科3年 同 同 同 同 同	中小クリーニング業界の現状を分析し、ITを利用した場合に飛躍のチャンスがあることを示唆した作品である。身近なところにIT技術活用の目を向けた丹念な調査である点を評価する。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成17年　第21回　佳作　論文番号：046

論　文	著　者	所　属	評　価
電子マネーによる決済のバリアフリー化	与田　祐樹	青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科4年	電子マネーという重要なテーマを取り上げて、EdyとSuicaを比較しながら現状分析を行った点を評価する。

平成18年　第22回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
音楽配信の売上がCDの売上に及ぼす影響―個別タイトルごとに見たミクロ的分析― 卒業論文	澁谷　直幸	慶應義塾大学経済学部4年	インターネットによる音楽配信の売上が既存のシングルCD販売の売上にどのような影響を与えるか、計量的に調査した優れた作品である。分析手法の使い方も適切であり、意味のある結論を得ている点を評価する。

平成18年　第22回　佳作　論文番号：054

論　文	著　者	所　属	評　価
ブログ・SNSにおけるサイバー公共圏の可能性～ネットコミュニティーの現状と特性～	奥山　貴文	法政大学法学部政治学科3年	サイバー空間を「延長現実」であって現実の「代替空間」ではないという前提の下で、その公共圏としての可能性を探ろうとした野心的な作品である。壮大なテーマに挑戦した点が評価された。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成18年　第22回　佳作　論文番号：064

論　文	著　者	所　属	評　価
通信の融合と利便性向上への提言	礒川　千春 岩成　達也 岡田　博美 篠永　雄佑 曽根　康太郎 武田　幸祐 森迫　拓也	愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年	通信の融合についてユーザーの視点からそのあるべき姿を論じた作品である。丁寧に調査して資料やデータを要領よくまとめた点を評価する。

平成18年　第22回　佳作　論文番号：043

論　文	著　者	所　属	評　価
電子マネーの各国比較 特になし	井野 良子	神戸大学　経済学部経済学科３年	ドイツにおける電子マネーの状況を分析し、それを模範として日本における問題の解決策を論じた作品である。丹念に調査されている点を評価する。

平成18年　第22回　佳作　論文番号：035

論　文	著　者	所　属	評　価
デジタルデバイドとその解消のために求められる政策-東アジアを中心に- 未発表	本田 真一郎 松本 匡弘 纐纈 超 定松 千遥 高本 徹 塚尾 真己子 古屋 陽香 森 美由紀 山田 明広 綿貫　カンナ	神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年 神戸大学経済学部3年	デジタルデバイドについて各国の現状を捉え、モデルを構築して実証研究を行った作品である。統計などを用いてそれぞれの国に必要な政策提言を行った点を評価する。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成19年　第23回　入賞　論文番号：062

論　文	著　者	所　属	評　価
ECを活用した地域活性化	河西　宏紀 清水　貴之 高木　美幸 谷口　元基 三井　健司 毛利　亜衣 山本　敦司	愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年 愛媛大学法文学部総合政策学科3年	地元の特性を的確に把握するとともに、EC（電子商取引）の利点と欠点を踏まえた上で、「地方の地方」といわれる条件不利地域の発展、活性化のためにECを活用することを提案した、若者らしい内容が評価された。

平成19年　第23回　佳作　論文番号：067

論　文	著　者	所　属	評　価
メディア・デザイン論	木下　優子	慶應義塾大学　総合政策学部　4年	扱っている領域が広すぎて、焦点が十分に絞られていない点や図、出典、参考文献の処理に難はあるが、技術、社会変動、資本主義、民主主義、社会主義等の本質に関する理解と洞察には深く、鋭いものがある。文章も練れていて読みやすく、潜在能力の高さが感じられる。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成19年　第23回　佳作　論文番号：039

論　文	著　者	所　属	評　価
東アジアにおける国際分業体制	井上　雄介 新井　幸典 荒堀　祥伍 江原　幸恵 長谷川　明代	神戸大学　経済学部　経済学科　3年 神戸大学　経済学部　経済学科　3年 神戸大学　経済学部　経済学科　3年 神戸大学　経済学部　経済学科　3年 神戸大学　経済学部　経済学科　3年	この研究は生産拠点を立地条件にあわせて分化するフラグメンテーションとそれにともなうリンクコストとを総合的にとらえる実証分析である。リンクコストの低下とIT技術を結びつけ、東アジアの分業体制と取り組んだ視点が評価された。さらに情報化の具体的なあるべき方策について今後の研究が期待される。

平成19年　第23回　佳作

論　文	著　者	所　属	評　価
多元主体機構における紛争構造の分析～情報社会の主体間主導権争い～ 慶應義塾大学総合政策学部　卒業制作，2007年7月	森　裕介	慶應義塾大学総合政策学部	2003年と2005年に開催された「世界情報社会サミット（WSIS）」の場において、インターネット・ガバナンスを巡って国際機関、政府、企業、市民がどのような主導権争いをしたかを明らかにすることによって、それが今後「多元主体機構」における合意形成を考える上で一つの前例になることを示した点が評価された。

平成20年　第24回　入賞　論文番号：060

論　文	著　者	所　属	評　価
Web上でのクチコミの有効性	田中　照太	慶應義塾大学商学部商学科4年	消費者に対する「クチコミ宣伝」はこれまでも広告代理店などによって行われていたが、インターネットを利用した「クチコミ宣伝」が、消費者行動にどのようなメカニズムによってどのような効果を及ぼすかについての研究である。関連理論を広くカバーしており、調査設計、統計処理の技術も優れている。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成20年　第24回　入賞　論文番号：033

論　文	著　者	所　属	評　価
モバイルコンテンツサービスにおける顧客ロイヤルティ形成メカニズムの解明	小林　由弥	北陸先端科学技術大学院大学　知識科学研究科　博士前期課程　2年	携帯電話向けコミック配信サービスに対する顧客のロイヤルティがどのように形成されるのかそのメカニズムを明らかにするために、いくつかの作業仮説を立てた上で定量的な調査を行うと同時に、コミック単行本との比較についても定性的な調査を行い、意味のある結果を得ていることが高く評価された。ロングテール理論の一層の精緻化、またコミック配信サービス以外の他のモバイルコンテンツサービスなどに関して今後の研究の発展が期待される。

平成20年　第24回　佳作　論文番号：079

論　文	著　者	所　属	評　価
「青少年ネット規制法と表現の自由」	大島　義則	慶応義塾大学法科大学院法務研究科三年次	青少年ネット規制法について、有害情報の基準、子供の情報受領権・収集権、重大な公益の有無、手段の必要不可欠性等を子細に検討しており、表現の自由に関わる憲法解釈理論として一定水準以上に達していることは評価できる。しかし、ハーバーマスの市民的公共がネット上で実現しうるとする前提で問題の有効な解決策となるか、再検討し、なお研究されたい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成20年　第24回　佳作　論文番号：068

論　文	著　者	所　属	評　価
救急医療におけるテレホントリアージ活用と有効性に関する研究	中嶋　香奈子 根本　由香里	東京医療保健大学　医療保健学部　医療情報学科3年 東京医療保健大学　医療保健学部　医療情報学科3年	通信の新しい社会的利用方法として救急医療という現代の社会の直面している喫緊の問題をとりあげていることは大きな意義がある。現場においてどのようなことがなされどこに問題があるのかが報告されているが、一方で電話相談というところにテレコム利用がとどまっている点については、今後の発展の方向性を含めてより具体的・建設的な提言が望まれる。

平成20年　第24回　佳作　論文番号：020

論　文	著　者	所　属	評　価
高度情報化社会における都道府県防災通信ネットワークの現状と課題への対応	大石　哲也	静岡大学大学院情報学研究科修士課程2年	都道府県防災行政無線の回線構成、整備上の課題等について、調査に基づいて分析をし、代替ルートの確保、予算上の制約などの問題点を纏めている点で評価できる。市民生活の安全性確保を仕組みとして、（なおアナログ主流の）市町村防災無線との連携のあり方、全国瞬時警報システム（JALERT）の運用などについても、研究の射程を拡げられたい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成21年　第25回　入賞　論文番号：016

論　文	著　者	所　属	評　価
ネットワーク系電子出版物の収集を通じての納入率向上に関する一考察―国立国会図書館における政府刊行物・民間出版物の納入率向上に向けた政策提言―	須藤　健一	京都大学大学院公共政策教育部／公共政策専攻1回生	国立国会図書館の「納本漏れ問題」に関して出版物の納入率向上を図るために、豊富な参考文献による国内外の動向の把握・分析を踏まえて、複数の代替案の比較を行い、電子情報化時代に応じた複合的・重層的な納本制度を提言している。本論文で主張しているネットワーク系電子出版物の収集に関するフィージビリティや課題の解決について、今後独自の調査なども含めてさらに発展させることを期待したい。
未発表の論文			

平成21年　第25回　入賞　論文番号：030

論　文	著　者	所　属	評　価
ウェブ上の編集と表現の自由―ニュースサイトを事例として―	谷内　誠	筑波大学社会国際学群社会学類法学専攻3年	本論文は、ウェブ上のニュースサイトについて、ニュース素材の自動検索による編集が、従来の表現の自由の法理、編集物と著作権保護の法理とどう係わっていくかを論理的に分析した好著である。今後のネットコンテンツの展開は、既存の法理の限界を超えざるをえず、今後は新しい法理構築の方向をも目指されたい。
未発表の論文　書き下ろし			

平成21年　第25回　佳作　論文番号：037

論　文	著　者	所　属	評　価
地域医療連携における通信ネットワークの活用に関する研究	楠田　佳緒	東京医療保健大学　医療保健学部　医療情報学科　3年	本論文は、山形県荘内地区の病院データを用いて医療連携に情報通信技術をどのように利用すべきかについて先進的な研究を試みたものである。オンライン電子カルテは病歴管理という、必要性はかねてから叫ばれてはいるがなかなか実現しない医療政策上の一つの課題に貢献することが期待されている。この点に着目して実証的な研究がなされていることが評価できる。
未発表の論文			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成22年　第26回　入賞

論　文	著　者	所　属	評　価
真のオピニオン・リーダーは誰か？　－社会ネットワーク分析による抽出－ 未発表の論文　書き下ろし	石橋　暢也 中村　智 白石　秀壽	中央大学商学部経営学科4年 中央大学商学部経営学科4年 中央大学商学部経営学科4年	本論文は、消費者の購買行動に大きな影響を与えると考えられるキーパーソンすなわち「オピニオン・リーダー」について、インターネット上の特定のサイトから独自に抽出したサンプルに社会ネットワーク分析の手法を適用することによって、その存在を確認したものである。クチコミに関する先行研究も十分に踏まえており社会ネットワーク分析の有効性を示したものとして評価できる。ただし、今回の分析は特定の商品のサイトのみからのデータによっており、他の商品のサイトに関しても同様の結果が得られるかどうかを検証することが必要であろう。

平成22年　第26回　佳作　論文番号：050

論　文	著　者	所　属	評　価
通信と放送の融合による地域情報化政策の実際と展望 慶應義塾大学和歌山さんぽみちプロジェクト社会実験報告書 雑誌／学会誌等　卒業論文（2010年9月 慶應義塾大学環境情報学部），東京経済出版社（2010年8月）	次田 尚弘	慶應義塾大学 環境情報学部	和歌山県和歌山市は平成4年から18年にかけて中心商業地の通行量合計が約60%減少するという衰退を示している。これは和歌山市に限らず最近20年間で多くの地方都市に見られる現象で、これをいかに食い止め活性化させるかという課題に、マスメディアとインターネットを活用して取り組んだ活動の記録である。歴史ある都市の衰退に放送・通信がどこまで歯止めをかけられるかというテーマへの具体的な接近のケース・スタディとして評価された。

平成22年　第26回　佳作　論文番号：059

論　文	著　者	所　属	評　価
日本のテレビ放送番組のネット流通に関する考察 未発表の論文	中嶋　由美子	国際教養大学　専門職大学院　発信力情報領域	近年におけるインターネット上の不法にコピーされたテレビ番組の氾濫には目を覆うばかりである。本論文はこうした現状を詳細に記述し、問題点を明らかにし、規制のような「後ろ向き」で消極的な対応策ではなく、安価で簡単に利用できるオンデマンド・システムの拡充など、「前向き」で積極的な対応策の必要性を強調している。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成23年　第27回　入賞　論文番号：024

論　文	著　者	所　属	評　価
負のeクチコミがもたらす正の効果ークチコミの正負の比率と並び順に着目してー 未発表の論文　書き下ろし	菊盛　真衣	慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程1年	ウェブ上でのクチコミ（eクチコミ）が消費者行動に及ぼす社会心理学的研究。クチコミにおいては、一方的に誉めれば誉めるほど効果があるというものではない。多少負の評価がある方が効果的な場合もある。対象商品の種類、クチコミの内容、消費者の属性等による効果の違いを、実験的手法を使って丁寧に実証している。先行研究のレヴュー、調査手順、データ分析等がしっかりしている。

平成23年　第27回　佳作　論文番号：042

論　文	著　者	所　属	評　価
eクチコミのプラットフォームが製品購買意図に及ぼす影響――消費者関与に着目して―― 未発表の論文	相原　由佳 樋口　優美 荻野　真央 佐藤　遼太郎 鈴木　もも 我田　哲之	慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール 慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール 慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール 慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール 慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール 慶應義塾大学　商学部　小野晃典ゼミナール	この論文は最近社会的にも関心を呼んでいるeクチコミ・プラットフォームの信憑性について慶應義塾大学の学生に対するアンケート調査データにより実証分析を行ったものである。十分に先行研究を展望し、着実な研究のプロセスを踏んでいる点が高く評価できる。問題点としては追試に導入された仮説群が果して相互に個別のものとして識別が可能か否か明確でないことである。仮説で用いられている「態度」「知覚有用性」「購買意図」などについてもアンケートでどれだけ明確な応答が得られるか気にかかる。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成23年　第27回　佳作　論文番号：008

論　文	著　者	所　属	評　価
インターネットにおける著作権侵害の準拠法について 未発表の論文　書き下ろし	野間　小百合	広島大学大学院社会科学研究科博士課程後期1年	国境が存在しないインターネット上での著作権侵害に、アップロード・ダウンロードのいずれの国の法律が適用されるか等に関し、「法例」時、「法の適用に関する通則法」施行以後のそれぞれについて、判例・学説を詳細に分析し、整理した論文である点で評価できる。引き続き、映像作品・対戦型ゲームなど具体的事例の分析、裁判所管轄などについて研究を深められたい。

平成24年　第28回　佳作　論文番号：016

論　文	著　者	所　属	評　価
インフラへの新しい脅威への対応 未発表の論文　書き下ろし	大澤　健太	学校法人中内学園　流通科学大学　商学部商学科　1年	次々に開発され市場に導入される新しい機器やシステムがIP接続によって社会に普及してゆくとき、人間不在のメカニズムがセキュリティに与えるインパクトを展望したものとして評価された。しかしインフラとセキュリティという抽象的な概念のみではどのような社会的損失が生まれるのかの分析には不十分で今後より掘り下げた研究が期待される。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成25年　第29回　入賞　論文番号：050

論　文	著　者	所　属	評　価
TwitterとUSTREAMを活用するイベントコミュニティを対象としたインタラクション分析 雑誌／学会誌等　情報処理学会論文誌, 2013年9月	白水　菜々重	関西大学大学院　総合情報学研究科	近年、学会などでもTwitterやUSTREAMなどのソーシャルメディアによる会場外からの参加は珍しくなくなってきている。本論文は、そのような参加方式の効果とソーシャルメディアを通して双方向的に発生するコミュニケーションの可能性を分析した興味ある研究である。論文構成もしっかりとしており新しいコミュニケーション形態の可能性について論じた意欲的論文として評価できる。

平成25年　第29回　佳作　論文番号：014

論　文	著　者	所　属	評　価
MLA連携と著作権法における権利制限 ―文化政策としてのデジタルアーカイブ化における支分権をめぐる諸問題― 未発表の論文　書き下ろし	栗原　佑介	筑波大学大学院　ビジネス科学研究科　企業法学専攻　博士前期課程2年	MLA連携と著作権法制について、MLAの側から掘り下げて論じる視点には、ある意味独創的なところがあり、また資料に基づいて論理的な文章で記述してあり、評価できる。ただし、両者を掛け合わせて論じる第6章の記述は、概略的、一方的な主張に留まっており、法的な精緻さに欠ける。この、知的所有権法制を研究している研究者が皆取り組んでいる研究課題については、博士後期課程でより精緻な理論を展開することを望みたい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成26年　第30回　入賞　論文番号：065

論　文	著　者	所　属	評　価
オンラインショップの展望と実店舗との共存の可能性の検討―都市部と地方の学生における消費行動の違いに着目して― 未発表の論文	芳之内　里紗 石橋　良子 中嶌　瑞穂 中島　啓太 中田　彩衣 宮川　有紀 吉岡　真悠	愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科 愛媛大学法文学部総合政策学科	都市部と地方の学生を対象としたオンラインショップの問題を分析し、具体的な提案まで行っているのは学生論文として評価できるところである。ただし、仮設の理論的根拠や全体としての論理構成には、なお研究を要する。引き続き、首都圏の他の大学の学生や、学生以外の一般消費者（高齢者、主婦など）にも対象を広げて、オンラインショップの可能性について研究したらどうか。

平成26年　第30回　佳作　論文番号：040

論　文	著　者	所　属	評　価
ケーブルテレビが持つ地域情報の流通機能についての考察 －埼玉県の事例－ 未発表の論文　書き下ろし（修士論文に加筆・修正を加えたもの）	黒山　良洋	東京海洋大学大学院　海洋科学技術研究科　海運ロジスティクス専攻　博士前期課程	海外のケーブルテレビと比較して日本のケーブルテレビの特徴の一つは、豊富な地域情報の発信である。本論文は、地域住民へのアンケート調査を手掛かりに、地域情報の受け手である地域住民の番組評価から、送り手であるケーブルテレビ局に対して具体的な提言を行っている意欲的な研究である。後期博士課程における本研究の深化を期待したい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成27年　　第31回　　入賞　　論文番号：078

論　文	著　者	所　属	評　価
SNS上における対人ストレス 未発表の論文	矢島　玲	信州大学人文学部4年生	若者を中心に普及しているSNS上において経験する対人ストレスの類型を明らかにし、どのような利用が対人ストレスと関連しているかを丹念に考察した努力は評価できる。 問題・目的、仮説を立て検証する手法、先行研究のレビュー等、いずれの面でも優れている。得られた結論・提言は一般論を超えるものではなくやや物足らなさも感じるが、学部学生としてはレベルの高い論文である。

平成27年　　第31回　　佳作　　論文番号：012

論　文	著　者	所　属	評　価
「忘れられる権利」判決と日米のプライバシー権 雑誌／学会誌等　法学周辺（立教大学法学部の学部生を対象として発行されている紀要）， 2015年3月	染谷　美樹	立教大学法学部法学科4年	ヨーロッパで提起された「忘れられる権利」という法概念に焦点を当てて、ヨーロッパ・アメリカ・日本における判例・学説の動向を満遍なくレビューし、紹介している点で評価できる。この概念とそれを必要とする問題状況の今後の展開については、貴女が社会に出てからも引き続き注視していって欲しい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成29年　第33回　佳作　論文番号：007

論　文	著　者	所　属	評　価
我が国のDMCAテイクダウンノーティスの利用実態と問題点 雑誌／学会誌等　情報通信学会誌 第119号（第34巻2号）， 2016年9月	安岡　規貴	放送大学大学院文化科学研究科（修士課程）情報学プログラム	米国のデジタルミレニアム著作権法に基づくGoogleに対する削除リクエストは近年、大幅に増加している。サイトオーナーにとってはGoogleのような検索エンジンから除外される影響は多大であるが、そのリクエスト自体の濫用、不正利用も報告されている。本論文では、日本における削除リクエスト利用の実態をGoogleの透明性レポートおよびLumenのデータ分析から明らかにしている。その利用実態の解明プロセスは、明解、緻密である。考察部分が一般的ではあるが、テレコム社会科学学生賞佳作としての評価に値する論文である。

平成30年　第34回　入賞　論文番号：302

論　文	著　者	所　属	評　価
ランキングのメディア論 .検索エンジン・ランキングの歴史社会的構成. 未発表の論文　東京大学大学院学際情報学府 平成29年度 修士学位論文（未公刊）	宇田川　敦史	東京大学大学院学際情報学府修士課程	本論文は、プラットフォームのランキング機能に注目して、その新たなメディアとして社会的役割を見出していくというきわめて野心的な研究である。特にランキングについて、広い意味でのランク付け（順序付け）の歴史的経緯から現代の検索ンジンの技術的な発展とその社会的な影響までを丹念に考察している点が高く評価できる。研究の今後の発展方向として、SNSやスマートフォンによるWeb2.0以降の議論に期待したい。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成30年　第34回　佳作　論文番号：304

論　文	著　者	所　属	評　価
Impact of Mobile Money Adoption on Maternal Health Seeking Behavior: Evidence from Rural Uganda 未発表の論文	江上　弘幸	政策研究大学院大学政策研究科修士課程	途上国では妊産婦死亡率の高さが問題となっており、ウガンダもその一つである。妊産婦検診の実態を詳細に調査した点は評価できる。そのうえで、ODAとNGOを活用して妊産婦検診の受診率向上に向けた政策が必要であるとし、その一つの手段としてモバイル・マネーの導入を提唱している点も注目に値する。ポテンシャルの高い研究ではあるが、統計分析における説明変数や推計結果について、より丁寧な説明を加えるなど改善すべき点もみられる。

平成30年　第34回　佳作　論文番号：303

論　文	著　者	所　属	評　価
雇用型テレワーク組織におけるリーダーシップの特徴と分析 未発表の論文　修士学位論文	安藤　寛之	北陸先端科学技術大学院大学　博士前期課程（先端科学技術専攻）	本論文は先行研究を十分にレビューした後、テレワークを実践している企業についてケーススタディを行ったうえで、テレワークでの組織リーダーシップについて論じており、論文としての完成度が高く評価できる。今後は、5G、クラウドコンピューティングなどの情報通信の高度化の中で、テレワークがどう変容を遂げていくかについて研究を発展させる必要がある。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

平成31年　　第35回　　佳作　　論文番号：301

論　文	著　者	所　属	評　価
青年期女子のインターネットを介した出会いの様相―刹那的人間関係に注目して― 未発表の論文	片山　千枝	金沢大学 大学院人間社会環境研究科 博士後期課程	本論文は、インターネットを介した出会いというデリケートなテーマに果敢に取り組んだ力作であり、青年期女子の「出会い経験者」にインタビュー調査を行い、そのような出会いが「刹那的人間関係」になりやすいということを説得的に明らかにしている。今後、調査協力者の規模を広げたり、分析の客観性をより高める工夫をすることで、研究のさらなる発展、深化が期待される。

平成31年　　第35回　　佳作　　論文番号：303

論　文	著　者	所　属	評　価
人口減少社会と視聴者の流動性を背景とした民放構造規制の展望 未発表の論文　東北大学 大学院情報科学研究科 博士学位論文, 2019年3月	橋本　純次	東北大学 大学院情報科学研究科 人間社会情報科学専攻 博士課程後期3年（2019年3月修了）	本論文は、人口減少と東京への一極集中の中で、地方テレビ局を如何に維持するかという論点を、アンケート調査とインタビューを踏まえて研究し、具体的な提言をしている労作として評価できる。地方局は東京キー局に全面的に経営依存している実態があること、筆者の年代の若者はそもそもテレビを殆ど見ないこと、OTTによる攻勢に対抗するためには、通信放送融合的なサービスに進出するなど、より根源的な改革が必要であることからすると、提言に物足りなさを感じた。より研究を深められることに期待する。

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

令和02年　第36回　入賞　論文番号：313

論　文	著　者	所　属	評　価
コンピュータによる感情評定は注意資源を分配されにくい　―感情喚起画像に対する評価プロセスに着目した脳科学的検討―	池田　利基	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 感性認知脳科学専攻 博士前期課程2年	本論文は、メディアの等式（コンピュータなどのメディアの出力を現実に存在するものとして人間が認識すること）という問題について、脳科学的なアプローチから、「コンピュータによる感情評定は注意資源を分配されにくい」という結果以外にもいくつか興味深い結果を導き出しており、論文としての完成度は高い。きわめて限定された実験に基づく結果をAI社会に向けた研究としてどのように発展させていくのか、今後の研究を期待したい。
未発表の論文　修士論文の一部（目次や全体的な構成について2020年9月に加筆・修正）			

令和02年　第36回　佳作　論文番号：309

論　文	著　者	所　属	評　価
津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」の開発と社会実装―コミットメントとコンティンジェンシーの相乗作用―	杉山　高志	京都大学大学院情報学研究科 博士後期課程３年	津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」は有効であると考えられるが、際の避難となった場合に、情報弱者にどう手助けするかという難点は残り、今後の課題である。また、コミットメントとコンティンジェンシーの相乗作用という心理学的・人間行動学的なキー概念を用いて説明しようとしており、院生らしい着眼点であり評価できる。前半の「逃げトレ」の説明とは十分には噛み合っていない為、引き続き研究されることに期待する。
雑誌／学会誌等　実験社会心理学研究, 2019年3月			

電気通信普及財団賞（テレコム社会科学学生賞）受賞論文

令和02年　　第36回　　佳作　　論文番号：316

論　文	著　者	所　属	評　価
ICTプロフェッショナリズムの現代的課題 雑誌／学会誌等　日本情報経営学会誌　39巻4号（pp.37～51）， 2020年2月	山崎　竜弥	明治大学大学院商学研究科博士後期課程	ICTプロフェッショナリズムの必要性や現状の問題の指摘は評価できる。解決策として認証基準の策定などの取り組みを強制力によって行うという提案の実現可能性や妥当性には疑問が残る。ICTプロフェッショナリズムの確立のためにEveryone takes his/her respective responsibilityを強調するのであれば、応分の報酬・地位を与えることも考える必要があるのではないかと感じた。

電気通信普及財団賞（テレコム人文学・社会科学学生賞）受賞論文

令和03年　　第37回　　奨励賞　　論文番号：401

論　文	著　者	所　属	評　価
Collaborative consumption in China: An empirical investigation of its antecedents and consequences 雑誌／学会誌等　Journal of Retailing and Consumer Services, 2021年9	倪　少文（Shaowen Ni）	筑波大学 大学院システム情報工学研究科 社会工学専攻 博士後期課程3年	本論文は、シェアリング・エコノミーの進展がコラボ消費にプラスに働くことを、中国の消費者を対象に丁寧な実証分析で示した点は高く評価される。同種の先行研究の多くは欧米諸国を対象としたものであり、中国の事情に詳しい著者のアドバンテージが生かされた論文である。分析結果が日本でも当てはまるのかといった普遍性については疑問であるが、日本、欧米との比較研究も今後のテーマであろう。情報通信との関連性が強い論文ではないが、マーケティング分野での学術的貢献は大きい。

令和03年　　第37回　　奨励賞　　論文番号：409

論　文	著　者	所　属	評　価
No More Handshaking: How have COVID-19 pushed the expansion of computer-mediated communication in Japanese idol culture? 雑誌／学会誌等 Proceedings of ACM CHI Conference on Human Factors in Computing Systems, 2021年5月	矢倉　大夢	筑波大学 大学院理工情報生命学術院 システム情報工学研究群 知能機能システム学位プログラム 博士後期課程1年	本論文は、「アイドルとファンの交流」という限られた局面であるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍におけるCMCの変容をintervenability（干渉可能性）という新たな関係概念を用いて分析している点は、意欲的・先駆的なものとして評価できる。今後、このintervenabilityという概念の精緻化とそれがどの程度まで有効かという点を吟味していくことが求められる。

電気通信普及財団賞（テレコム人文学・社会科学学生賞）受賞論文

令和03年　　第37回　　奨励賞　　論文番号：402

論　文	著　者	所　属	評　価
法とアーキテクチャによる非マッチング型プラットフォーム規制の在り方 未発表の論文　学士論文	高木　美南	九州大学 芸術工学部 芸術情報設計学科4年	本論文は、非マッチング型プラットフォーム規制について、法とアーキテクチャによる規制に加え、両者の関係性について名誉毀損、著作権侵害、フェイクニュース規制など5つの分野を取り上げて検討を加えた意欲作である。5つの分野はそれぞれに1つの論文で検討をすることも可能なテーマであり、各テーマの掘り下げは十分とはいえないところもあるが、学部生の卒業論文としては、それらをとても上手く整理・分析した優れた論文である。

令和04年　　第38回　　奨励賞　　論文番号：404

論　文	著　者	所　属	評　価
対話的構築主義によるジャーナリズムの戦争証言インタビューの再検討～NHK戦争証言アーカイブスを事例として～ 雑誌／学会誌等 『社会学評論』72巻3号、294-311頁, 2021年12月	佐藤　信吾	慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程	本論文は、NHKが公開している「戦争証言アーカイブス」にある2つの証言を分析することで、戦争証言を「聞き手＝ジャーナリスト」の構図でとらえる重要性を確認し、その視点から分析を積み上げる必要性を指摘する。情報通信というよりジャーナリズムの研究だが、インターネットによって可能になった戦争体験者の証言のアーカイブス化に着目し、その学術利用の可能性を示した点で、ドキュメンタリー研究への学術的貢献は大きい。

令和04年　　第38回　　奨励賞　　論文番号：403

論　文	著　者	所　属	評　価
オンライン脱抑制：構成概念の再考と新たなモデルの提案 雑誌／学会誌等　心理学評論／心理学評論刊行会, 2022年10月	温　若寒 三浦　麻子	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程2年 大阪大学大学院人間科学研究科	本論文では、リアルの世界においてはある程度働いていると認められる心理的な「抑制効果」がオンラインの世界では必ずしも効かなくなること、すなわち「オンライン脱抑制」について関連文献を丁寧にレビューした上で、それを「心的状態」と見なし、内的動機と外的要因が行動につながるパスを調整するものであるという視点は評価できる。筆者が提唱している「動機付け・オンライン脱抑制モデル（MODモデル）」の有効性、さらには社会的な応用可能性については今後の課題である。

電気通信普及財団賞（テレコム人文学・社会科学学生賞）受賞論文

令和05年　第39回　入賞　論文番号：401

論　文	著　者	所　属	評　価
Information and communication technology use by students with disabilities in higher education during the COVID-19 pandemic 雑誌／学会誌等　Universal Access in the Information Society, 2023年5月	岸良　隼人 佐々木　銀河	筑波大学人間学群障害科学類4年次 筑波大学人間系	コロナ禍において大学では遠隔ビデオ授業が主流となった。本論文では、こうした機会を捉えて、障がいのある学生とない学生の遠隔授業に対する困難さや利便性、授業に対する認識の変化をアンケート調査の結果を分析しており、その結果はきわめて有意義である。調査にあたって倫理的な考慮も払われていて、研究成果は今後の大学における遠隔授業のユニバーサルデザイン実現にも貢献すると評価できる。

令和05年　第39回　奨励賞　論文番号：404

論　文	著　者	所　属	評　価
地上波テレビ放送局の番組編成差別化と広告価格に関する実証分析 雑誌／学会誌等　公益事業研究, 2023年9月	渡邊　祐作	神戸大学大学院経営学研究科　博士課程後期課程	本作は、地上波テレビ番組編成と広告価格に関する実証分析を試みた論文として、評価に値する。ケーブルTVとOTTにより、ボトルネック性を喪失しつつあるアメリカ地上波と日本の民放とでは状況が異なる。また公表されている視聴率に価格が連動しており、両面市場性がより明確なスポットCMを、より直接的な分析の対象とすることが、今後望まれる。